

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	1	不動産業、物品賃貸業	設計室最新デジタル化による業務効率と作業効率の向上	最新図面ソフトを導入することで、機械、建築など業種に特化した機能により作業時間の短縮、業務の効率化を図る。
7	2	製造業	経理のDX化による業務効率の向上	会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	3	卸売業、小売業	キャッシュレス決済導入による販売機会向上と業務効率化計画	キャッシュレス決済を導入することにより、利便性の向上と業務の効率化を図る。
7	4	卸売業、小売業	会計ソフトの新規導入による経理業務の効率化	会計ソフトを導入することにより、経理、会計業務の効率化を図る。
7	5	運輸業、郵便業	給与電子明細サービスの導入による業務効率化	給与明細を電子化することにより、労務管理事務の軽減を図る。
7	6	建設業	インボイス制度に対応するシステムの導入	インボイス制度に対応したシステムを導入することにより、作業時間の短縮と業務の効率化を図る。
7	7	建設業	拠点間常時接続システムの導入による働き方改革	系列の建築会社と設備会社をオンラインで一本化する拠点間常時接続システムを導入することで、働き方改革や生産性の向上を図る。
7	8	建設業	拠点間常時接続システムの導入による働き方改革	系列の建築会社と設備会社をオンラインで一本化する拠点間常時接続システムを導入することで、働き方改革や生産性の向上を図る。
7	9	宿泊業、飲食サービス業	宿泊者身分証明書管理システム導入による業務効率化及び生産性向上	鍵番号自動発行システムを活用し、本人確認を自動化することで、宿泊予約者の本人確認書類の提出を省略し、業務の効率化を図る。
7	10	宿泊業、飲食サービス業	会計システム・給与計算システム導入	会計・給与計算システム導入することにより、業務効率化を図るとともに、会計・販売管理・給与計算の連携により生産性向上を図る。
7	11	建設業	勤怠管理システム導入による業務の効率化	勤怠管理ソフトを導入することにより、勤怠管理のデジタル化及び各種管理システムを一元化し、業務効率を図る。
7	12	建設業	蔵衛門Pad導入による工事写真業務効率化改善	工事現場用タブレットを導入することにより、工事写真台帳業務の自動化や黒板の一括作成、写真の自動仕分けなどの業務が効率化、人員不足の改善を図る。
7	13	建設業	工事実績DBのクラウドソフト導入による情報の共有化	工事実績データベースクラウドを導入することにより、従業員同士の情報の共有化ができ、入札参加業に要する時間を削減、業務効率化を図る。

高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金 認定計画一覧(令和7年度)

令和8年3月2日時点

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	14	建設業	ソフトウェア快測ナビAdv導入	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
7	15	農業、林業	レジシステムとカートシステム効率化による販売力強化と省力化	ECサイトシステムを変更し、決済方法や商品閲覧方法を改善することで、販売機会向上および利便性向上を図る。また、新規レジシステムの導入により、会計システムおよび決済端末を連携させ、自動化により業務効率化を図る。
7	16	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。
7	17	卸売業、小売業	会計業務のクラウドサービス導入による業務効率化	会計ソフトの導入により、銀行取引明細や請求書データとの自動連携、会計処理の自動化による業務の効率化を図る。
7	18	卸売業、小売業	受注入力自動化による事務効率化推進計画	顧客からの注文を手作業で行っていたが、受注システムを導入し、入力作業を自動化することで業務の効率化を図る。
7	19	情報通信業	クラウドPBXでつなぐ快適なビジネス	会社の電話回線をクラウド化することにより、担当者の携帯電話を内線として使用することができ、内容の聞き取りや折返し、取り次ぎの省略化につなげ業務効率化、働き方の柔軟性の向上を図る。
7	20	建設業	4D施工ステップソフト導入による施工の見える化	土木施工業務の高度化を支援するシステムを導入することにより、3次元設計データの作成に加えて、時間軸を持たせる4D施工ステップによる施工手順の見える化による業務の効率化を図る。
7	21	建設業	会計・工事台帳・給与 デジタル化統一事業	会計・工事台帳・給与計算を一元クラウド化することにより、会計伝票と工事情報の入力から工事原価を自動計算するなど、事務処理時間の短縮、業務の効率化を図る。
7	22	卸売業、小売業	POSレジシステム導入により利便性の向上と業務効率化を図る	POSレジシステムの導入により、レジの待ち時間解消と顧客の利便性の向上を図るとともに、POSレジと会計システムの連携により、業務の効率化を図る。
7	23	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	24	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	25	製造業	施工管理システム(安全セットC)を導入して施工計画と工程管理のOA化を図り業務の効率を向上させる	施工管理システムを導入することにより、施工計画書や工程表の作成業務の効率化を図る。また工事現場をイラスト化することで準備作業の短縮や安全性の向上を図る。
7	26	建設業	積算システム導入による業務効率化	積算システムの導入により、材料の数量や費用の算出などの積算計算を、自動化し、業務の効率化を図る。

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	27	卸売業、小売業	料理注文管理システムの導入による受付管理業務の効率化	料理注文管理システムの導入により、顧客が自らのスマートフォンから注文することが可能となることで、従業員の受付業務の負担軽減および集計誤りや発注漏れの削減を図る。
7	28	卸売業、小売業	営業顧客管理ツールの統合による営業活動の省力化及び強化	顧客管理を一元化できるシステムの導入により、各店舗間の顧客情報の共有を可能とし、事務の効率化及び生産性の向上を図る。
7	29	農業、林業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	30	建設業	耐震診断・耐震補強計算ソフト導入による労働生産性向上	耐震診断・耐震補強計算ソフトの導入により、専門知識のない施主にも診断計算書や工事方法などをわかりやすく伝えることを可能とし、顧客満足度向上を図る。また、既存プログラムとの連動により、業務の効率化を図る。
7	31	卸売業、小売業	会計業務 デジタル化移行事業	クラウド型会計ソフトを導入することにより、インターネットバンキング連携による仕訳やAI搭載による自動仕訳を可能とし、会計業務にかかる時間を短縮し、効率化を図る。
7	32	不動産業、物品賃貸業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	33	製造業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	34	医療・福祉	会計ソフト導入による経理業務の効率化と正確性向上	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	35	宿泊業、飲食サービス業	会計業務の効率化と品質向上計画	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	36	建設業	クラウドでの工事原価管理による業務の効率化	クラウド型の工事原価管理システムの導入により、担当者の作業負担軽減およびデータ共有にともなう業務の効率化を図る。
7	37	卸売業、小売業	刺繍ソフトウェアの導入による作業服刺繍作成の強化	従来手作業で行っていたロゴの作成や、1名毎に行っていた名前の刺繍作業が、刺繍ソフトウェアの導入により自動化になることで、業務の効率化を図る。
7	38	生活関連サービス業、娯楽業	ポスレジ新規導入による営業活動の強化	ポスレジを導入することで、集計作業や人的ミスを削減し業務の効率化を図るとともに、効率化して得た時間を営業活動の強化に充てる。
7	39	宿泊業、飲食サービス業	給与計算システム導入による業務負担軽減・効率化	給与計算システムを導入することにより、手作業で行っていた時間の削減や人的ミスを軽減し、業務の効率化を図る。

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	40	生活関連サービス業、娯楽業	会計業務クラウドソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	41	宿泊業、飲食サービス業	会計ソフト導入による業務効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	42	生活関連サービス業、娯楽業	給与計算システム及び販売管理システムの導入による業務効率化	会計・給与計算システム及び販売管理システムを導入することにより、会計・販売管理・給与計算の連携による業務効率化と生産性向上を図る。
7	43	卸売業、小売業	クラウド会計ソフト導入による経理業務の効率化とペーパーレスによるコスト削減計画	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化と帳票の電子化によるペーパーレス化を図る。
7	44	製造業	クラウドソフトの導入で業務の効率化や生産性の向上	クラウド会計・給与システムを導入することにより、経理業務の効率化と合わせ作業負担を軽減し、生産性向上を図る。
7	45	卸売業、小売業	受発注業務の自動化及び管理帳票のデジタル化による業務の効率化	受発注する商品情報を自動で取り込めるアプリおよび業務日報アプリを開発し、販売管理システムと連動させることにより、すでに導入しているRPA(ロボットによるプロセスの自動化)を活用させ、人的ミス、作業工程の削減および業務の効率化を図る。
7	46	宿泊業、飲食サービス業	タブレット端末を用いたデジタル注文システム導入による業務効率化	店員によるオーダーから、タブレット端末を用いたデジタル注文へ移行することにより、人手不足の対応及び業務の効率化を図る。
7	47	農業、林業	顧客台帳及び冷凍庫・予約管理のデジタル化	冷凍庫の予約情報および顧客情報を一元化するシステムの導入により、担当者の管理業務の軽減および複雑な管理計算や請求書作成を自動化することで業務の効率化を図る。
7	48	建設業	勤怠管理システム導入及び給与計算システム連携による業務の効率化	勤怠管理ソフトを導入することにより、勤怠管理のデジタル化および給与、残業、有給管理システムを一元化し、業務の効率化を図る。
7	49	製造業	会計ソフト導入による業務の効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。
7	50	製造業	クラウド販管基盤構築によるB2C事業拡大と業務生産性向上プロジェクト	アプリ作成クラウドサービス「Kintone」を基盤とした、クラウド型販売管理システムを新たに構築することにより、販売管理・会計業務・出荷業務・ECサイト連携を一元化させ、業務の簡素化および効率化を図る。
7	51	建設業	土木積算システム導入による業務効率化	土木積算システムの導入により、材料の数量や費用の算出などの積算計算を自動化し、業務の効率化を図る。
7	52	建設業	クラウド会計システムによる作業効率化	クラウド会計ソフトを導入することにより、経理業務の効率化を図る。

年度	番号	申請者の業種 (日本標準産業分類大分類)	事業計画名	事業概要
7	53	建設業	施工管理アプリ導入による施工の効率化	施工管理アプリを導入し、測量結果のデジタル化や自動計算を実施することにより、施工の効率化を図る。